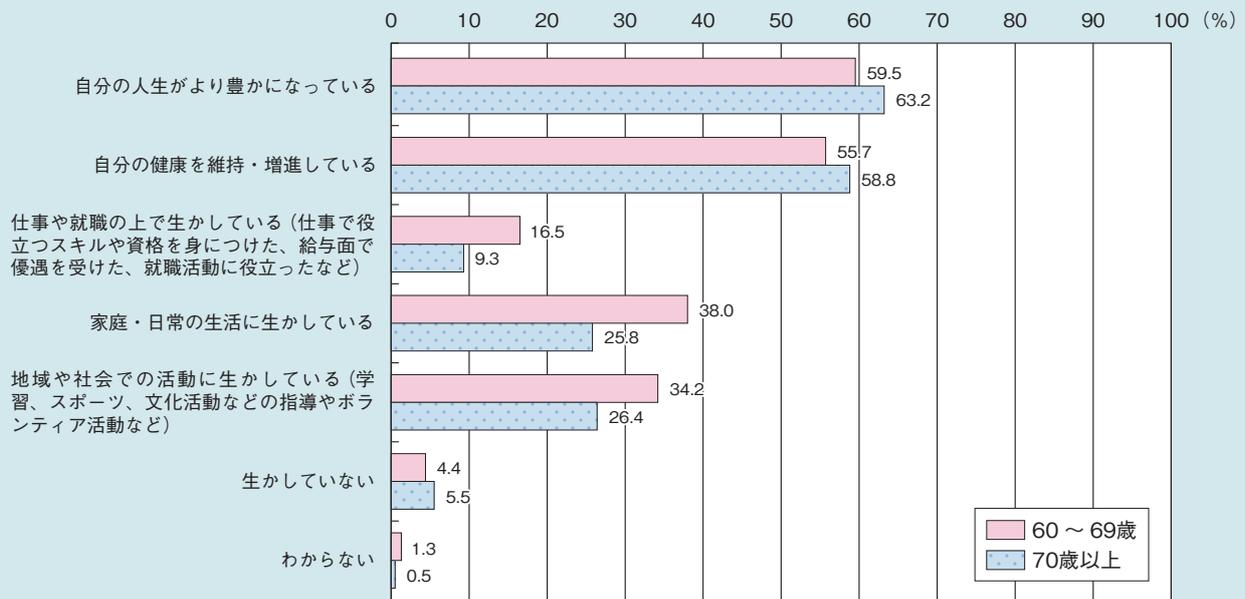


図1-2-3-6 身につけた知識等の活用状況（複数回答）



資料：内閣府「教育・生涯学習に関する世論調査」（平成27年）

（注1）調査対象は全国20歳以上の日本国籍を有する者であるが、そのうち60歳以上の回答を抜粋して掲載

（注2）この1年くらいに「生涯学習をしたことがある（計）」とする者に質問した。

4 生活環境

(1) 65歳以上の者の住まい

ア 高齢者（65歳以上）のいる主世帯の8割以上が持家に居住している

高齢者（65歳以上）のいる主世帯について、住宅所有の状況を見ると、持ち家が82.7%と最も多い。ただし、世帯別にみると、高齢者（65歳以上）単身主世帯の持家の割合は65.6%となり、高齢者（65歳以上）のいる主世帯総数に比べ持ち家の割合が低い（図1-2-4-1）。

イ 65歳以上の者は家庭内事故が多く、最も多い事故時の場所は「居室」

医療機関ネットワーク事業の参画医療機関から国民生活センターに提供された事故情報によると、65歳以上の者が20歳以上65歳未満の人より住宅の屋内での事故発生の割合が高い。事

故の発生場所は、「居室」が45.0%と最も多く、ついで「階段」18.7%、「台所・食堂」17.0%が多い（図1-2-4-2）。

(2) 60歳以上の者の日常の買物の仕方

内閣府が平成28（2016）年に行った調査では、日常の買い物について、自分でお店に行くという回答した者に主たる交通手段を尋ねたところ、全体では「自分で自動車等を運転」が55.6%と高く、「徒歩」（28.4%）が約3割を占める。大都市では、約半数が「徒歩」（50.1%）と回答し、ついで「自分で自動車等を運転」（32.9%）、「家族等が運転する自動車やタクシー」（6.4%）との回答が多い。町村では、7割近くが「自分で自動車等を運転」（67.1%）と回答し、ついで「徒歩」（18.7%）、「家族等が運転する自動車やタクシー」（9.7%）との回答が多い（図1-2-4-3）。

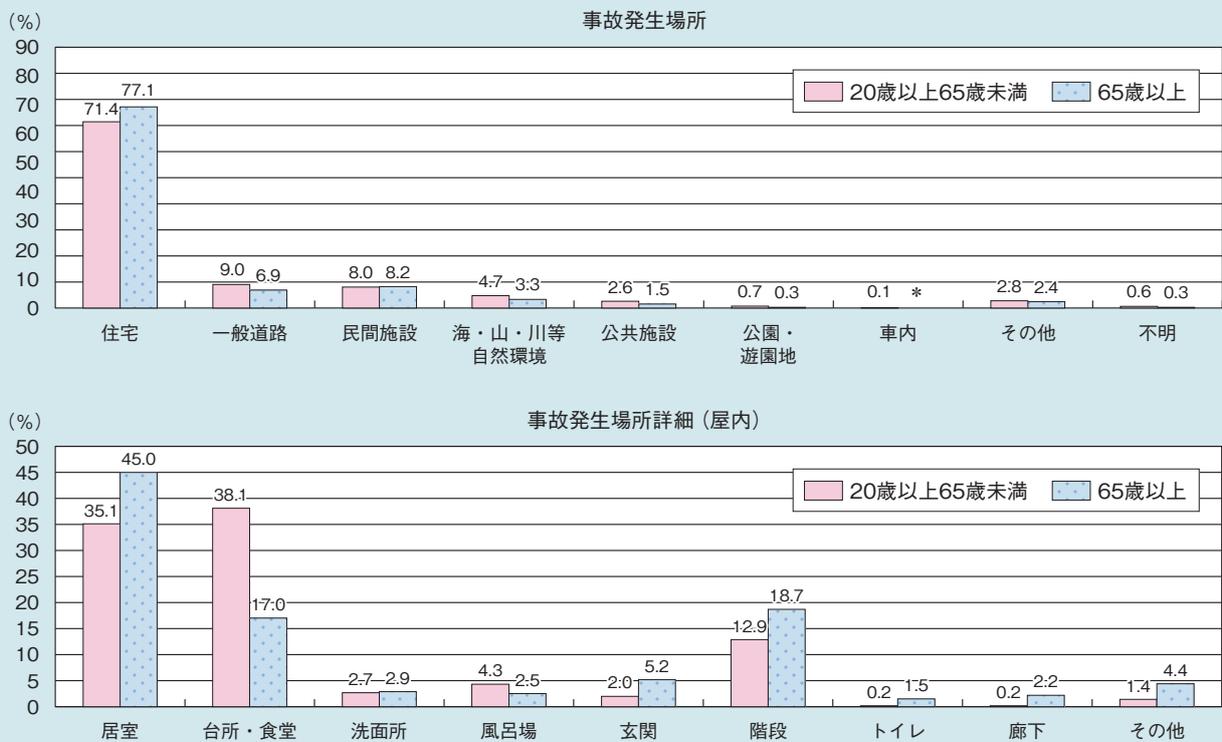
図1-2-4-1 住居の状況



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」(平成25年)

(注) 主世帯とは、住居と生計を共にしている家族や一戸を構えた単身者の内、同居世帯（1つの住宅に2世帯以上居住している世帯のうち、家の持ち主や借り主でない世帯）以外の世帯を指す。

図1-2-4-2 65歳以上の者の家庭内事故



資料：国民生活センター「医療機関ネットワーク事業からみた家庭内事故—高齢者編—」(平成25年3月公表)

(注1) 平成22(2010)年12月～平成24(2012)年12月末までの伝送分。

(注2) 事故発生場所詳細(屋内)については、不明・無回答を除く。

(注3) *は該当する情報が1件も寄せられなかったもの。

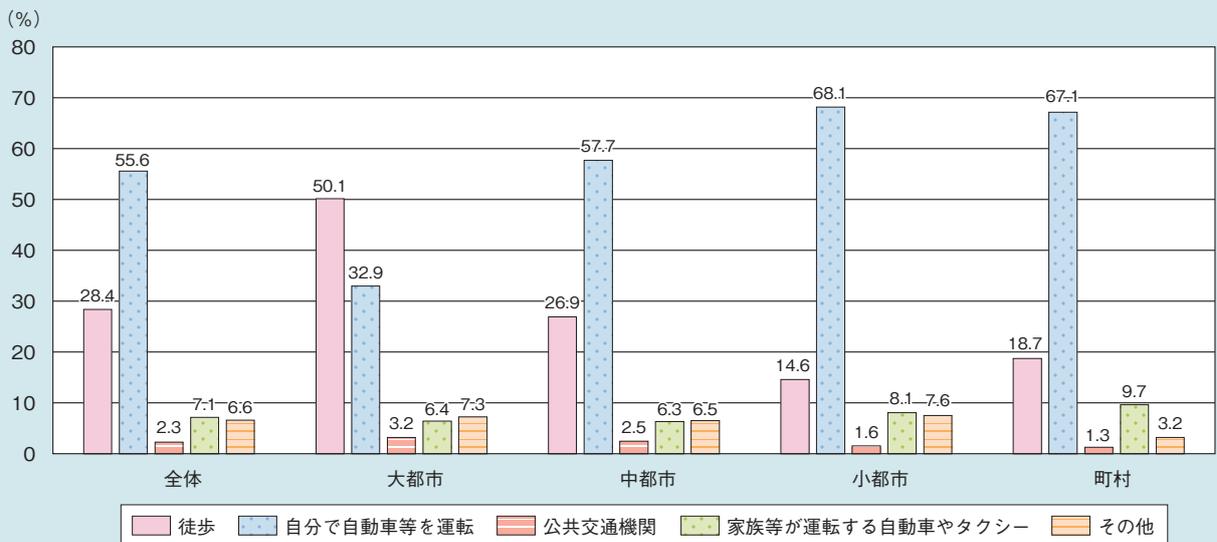
また、年齢別にみると、女性の75歳以上では「自分で自動車等を運転」の割合が18.3%と、60～74歳に比べ大幅に低く、他方で、「徒歩」(51.3%)が多い(図1-2-4-4)。

(3) 安全・安心

ア 交通事故死者数に占める65歳以上の者の割合は54.7%

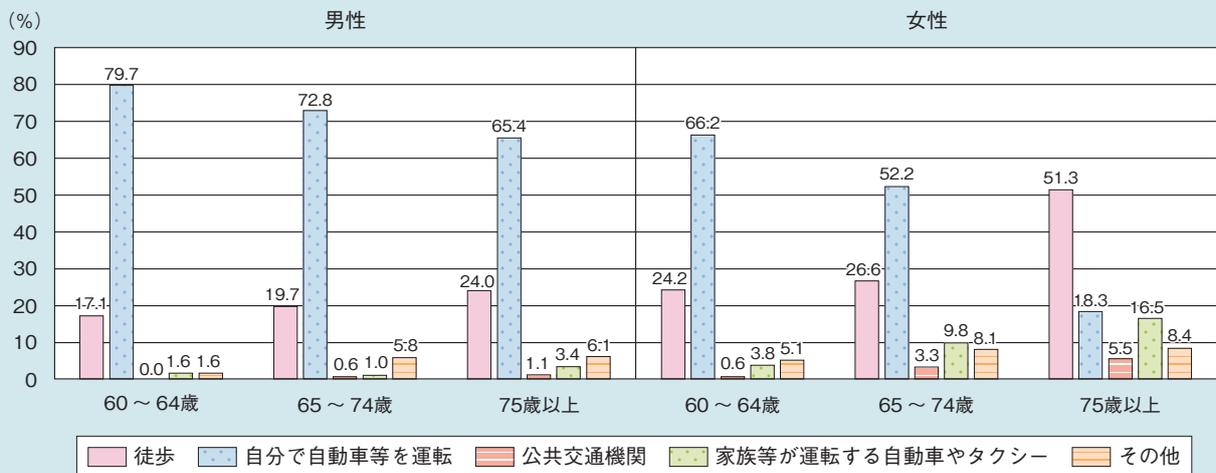
平成29(2017)年中における65歳以上の者の交通事故死者数は、2,020人で、前年より118人減少したが、交通事故死者数全体に占める

図1-2-4-3 買い物に行くときの主な手段(都市規模別)



資料：内閣府「高齢者の経済・生活環境に関する調査」(平成28年)
 (注1) 調査対象は、大分県、熊本県を除く全国の60歳以上の男女。
 (注2) 回答条件は、日常の買い物の仕方ですべて「自分でお店に買いに行く」と回答した者。

図1-2-4-4 買い物に行くときの主な手段(年齢別)



資料：内閣府「高齢者の経済・生活環境に関する調査」(平成28年)
 (注1) 調査対象は、大分県、熊本県を除く60歳以上の男女。
 (注2) 回答条件は日常の買い物の仕方ですべて「自分でお店に行く」と回答した者。

65歳以上の者の割合は54.7%であった（図1-2-4-5）。

他方、75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数の割合は減少傾向にある。平成29（2017）年における80歳以上の高齢運転者による死亡事故件数は235件で、運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数は10.6件であった（図1-2-4-6）。

イ 65歳以上の者の刑法犯罪被害認知件数に占める割合は増加傾向

犯罪による65歳以上の者の被害の状況について、65歳以上の者の刑法犯被害認知件数で見ると、全刑法犯被害認知件数が戦後最多を記録した平成14（2002）年に22万5,095件となり、ピークを迎えて以降、近年は減少傾向にあるが、65歳以上の者が占める割合は、平成28（2016）年は14.1%と、増加傾向にある（図1-2-4-7）。

ウ 振り込め詐欺の被害者の約8割が60歳以上

振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金等詐欺の総称）のうち、還付金等詐欺の平成29（2017）年の認知件数は、3,137件と前年から減少となった一方、オレオレ詐欺は8,475件と前年比で47.3%増加した。また、振り込め詐欺の被害総額は約374億円であった（表1-2-4-8）。

平成29（2017）年中の振り込め詐欺の被害者を見ると、60歳以上の割合は77.9%、特に高齢者が被害者である割合が高いのは、オレオレ詐欺及び還付金等詐欺であった。オレオレ詐欺については、60歳以上の割合は98.0%となっており、特に70歳以上の女性はオレオレ詐欺被害者の77.6%を占めている。また、還付金等詐欺の被害者についても、60歳以上の割合は98.0%となっており、特に70歳以上の女性は50.8%を占めている。

図1-2-4-5 交通事故死者数及び65歳以上人口10万人当たりの交通事故死者数の推移

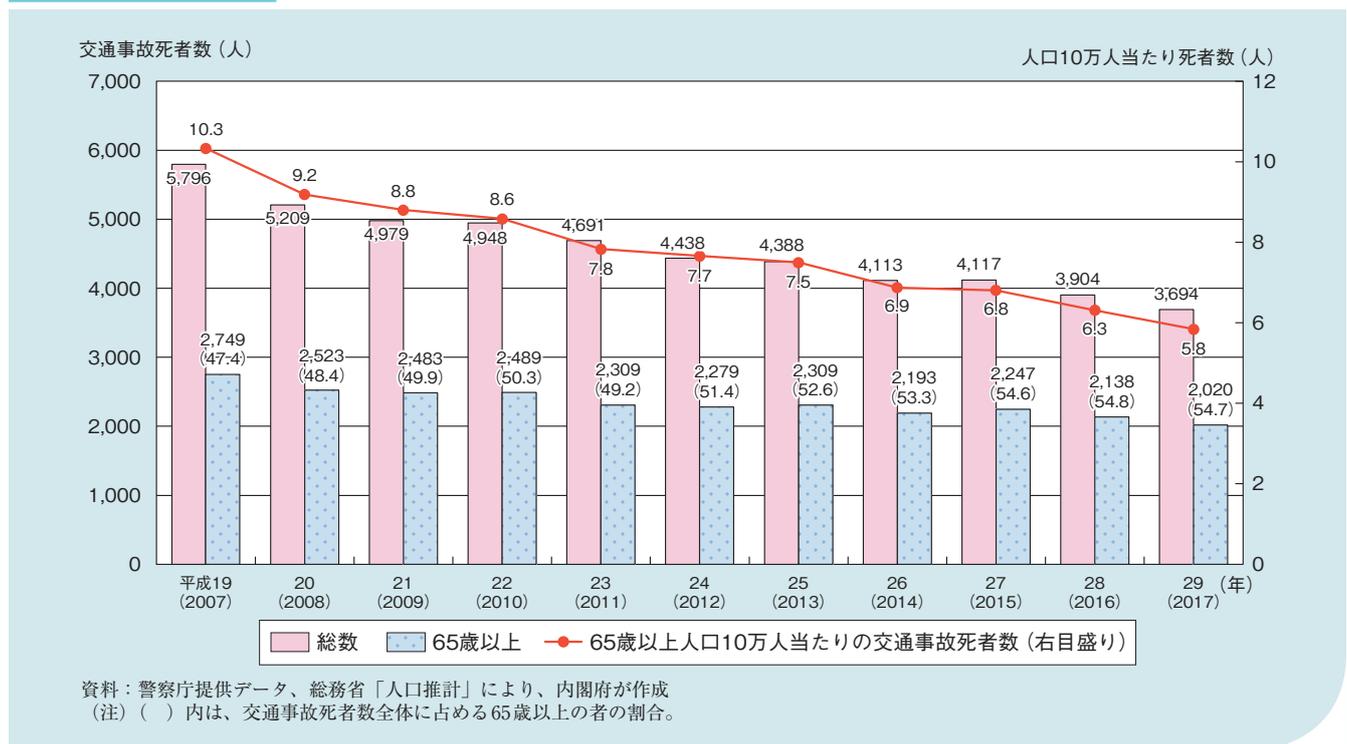
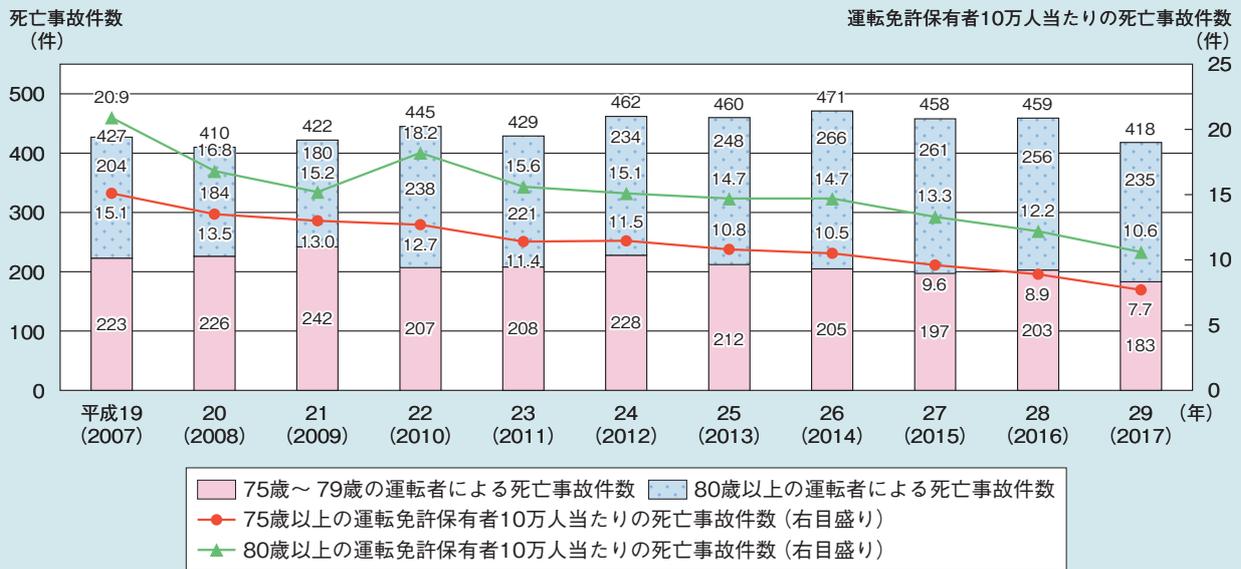


図1-2-4-6 75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数

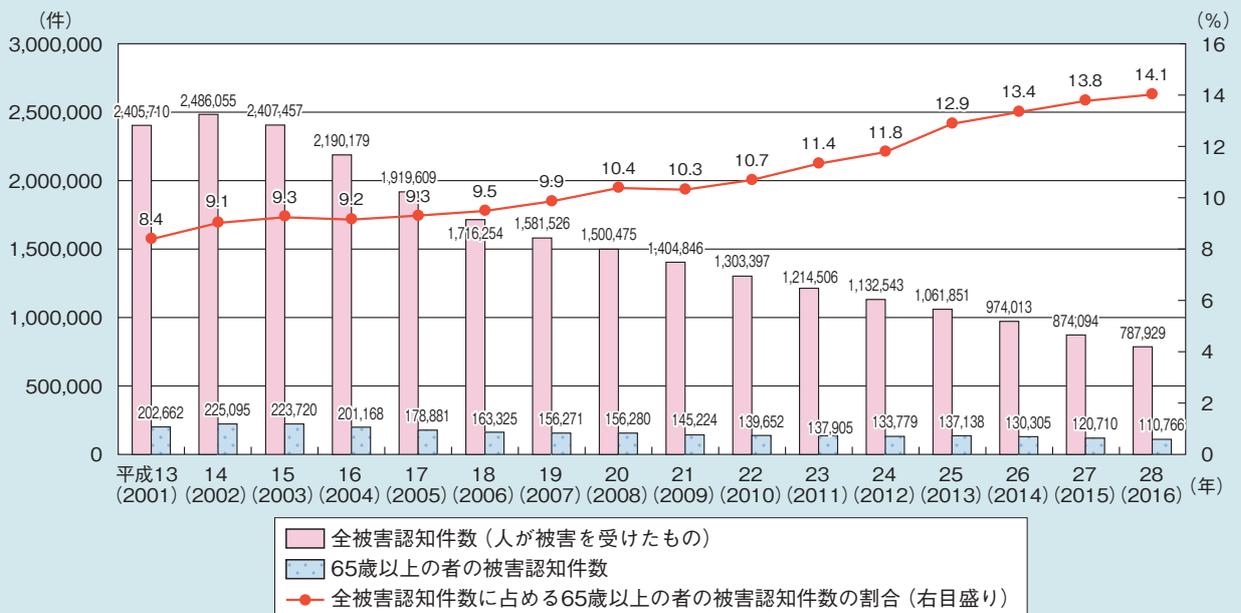


75歳以上の運転免許保有者数 (万人)

19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
283	304	324	351	375	403	425	447	478	513	540
うち、80歳以上										
98	109	119	131	141	155	169	180	196	209	221

資料：警察庁統計による

図1-2-4-7 65歳以上の者の刑法犯被害認知件数



資料：警察庁の統計より内閣府作成。

エ 65歳以上の者の犯罪者率は低下傾向

65歳以上の者の刑法犯の検挙人員は、平成28（2016）年は46,977人と前年に比べほぼ横ばいであった一方、犯罪者率は、平成19（2007）年にピークを迎えて以降は低下傾向となっている。また、平成28（2016）年における65歳以上の者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比をみると、窃盗犯が72.3%と7割を超えている

（図1-2-4-9）。

オ 70歳以上の者の関与する消費トラブルの相談は約17.6万件

平成20（2008）年度から平成29（2017）年度の全国の消費生活センター等に寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数についてみると、相談件数は平成25（2013）年度まで増加

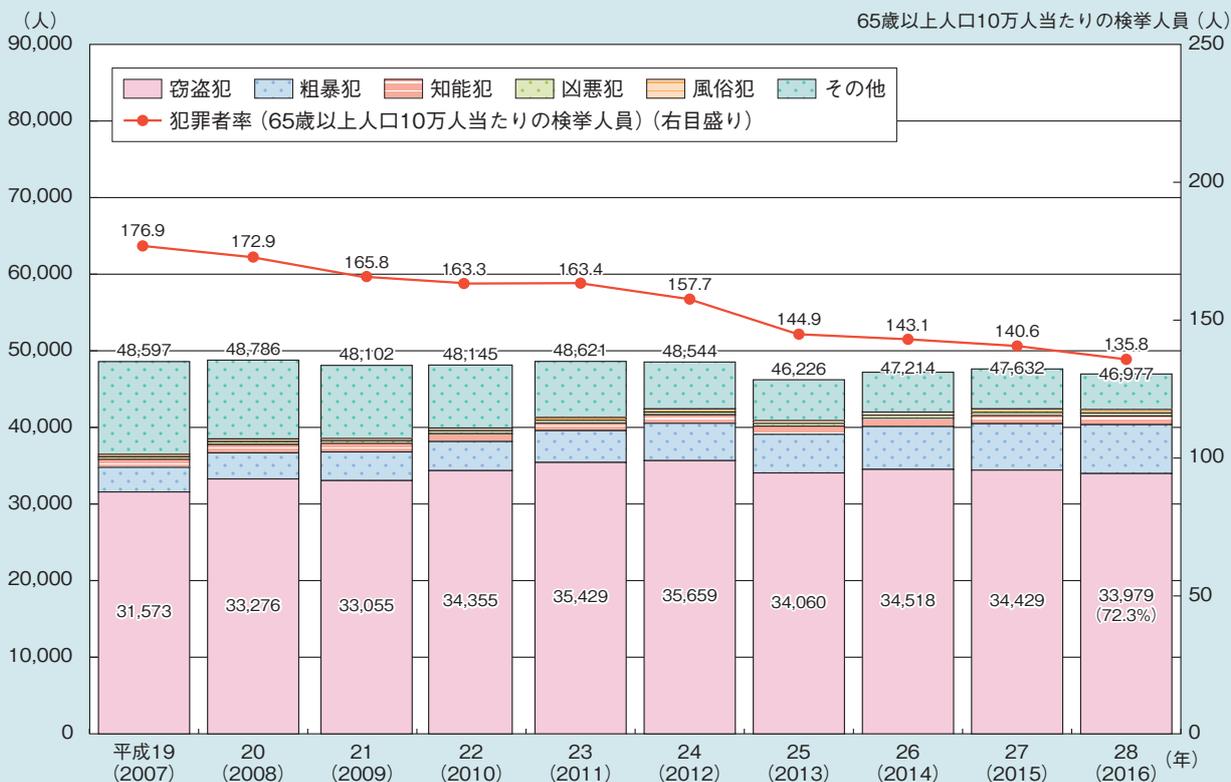
表1-2-4-8 振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成21～29年）

区分	年次	21	22	23	24	25	26	27	28	29
認知件数（件）		7,340	6,637	6,233	6,348	9,204	11,256	12,741	13,605	17,915
オレオレ詐欺		3,057	4,418	4,656	3,634	5,396	5,557	5,828	5,753	8,475
架空請求詐欺		2,493	1,774	756	1,177	1,522	3,180	4,097	3,742	5,754
融資保証金詐欺		1,491	362	525	404	469	591	440	428	549
還付金等詐欺		299	83	296	1,133	1,817	1,928	2,376	3,682	3,137
被害総額（億円）		95.8	100.9	127.2	160.4	258.7	379.8	393.7	375.0	373.7

資料：警察庁の統計による。平成29年の値は暫定値。

平成22年以降の被害総額は、キャッシュカードを直接受け取る手口の振り込め詐欺（ただし、22年から24年はオレオレ詐欺のみ）におけるATMからの引出（窃取）額を含む。

図1-2-4-9 65歳以上の者による犯罪（65歳以上の者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率）



資料：警察庁統計より内閣府作成

傾向にあり、同年度には20万件を超えた。平成26（2014）年度から平成28（2016）年度は減少傾向にあったが、平成29（2017）年度は175,810件で前年度より微増となっている（図1-2-4-10）。

また、平成29（2017）年度に70歳以上の高齢者から寄せられた相談を販売方法・手口別にみると、家庭訪販が21,429件（12.2%）、ついでインターネット通販が18,979件（10.8%）となっている。

カ 住宅火災における死者数は約7割が65歳以上の者

住宅火災における65歳以上の死者数（放火自殺者等を除く。）についてみると、平成28（2016）年は619人と、前年より増え、全死者数に占める割合は69.9%となっている（図1-2-4-11）。

キ 養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定

平成28（2016）年度に全国の1,741市町村（特別区を含む。）で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが1,723件で前年度（1,640件）と比べて5.1%増加し、養護者によるものが27,940件で前年度（26,688件）と比べて4.7%増加した。また、平成28年度の虐待判断事例件数は、養介護施設従事者等によるものが452件、養護者によるものが16,384件となっている。養護者による虐待の種別（複数回答）は、身体的虐待が67.9%で最も多く、次いで心理的虐待（41.3%）、介護等放棄（19.6%）、経済的虐待（18.1%）となっている。

養護者による虐待を受けている高齢者の属性を見てみると、女性が77.3%を占めており、年齢階級別では「80～84歳」が24.3%と最も多い。また、虐待を受けている高齢者のうち、

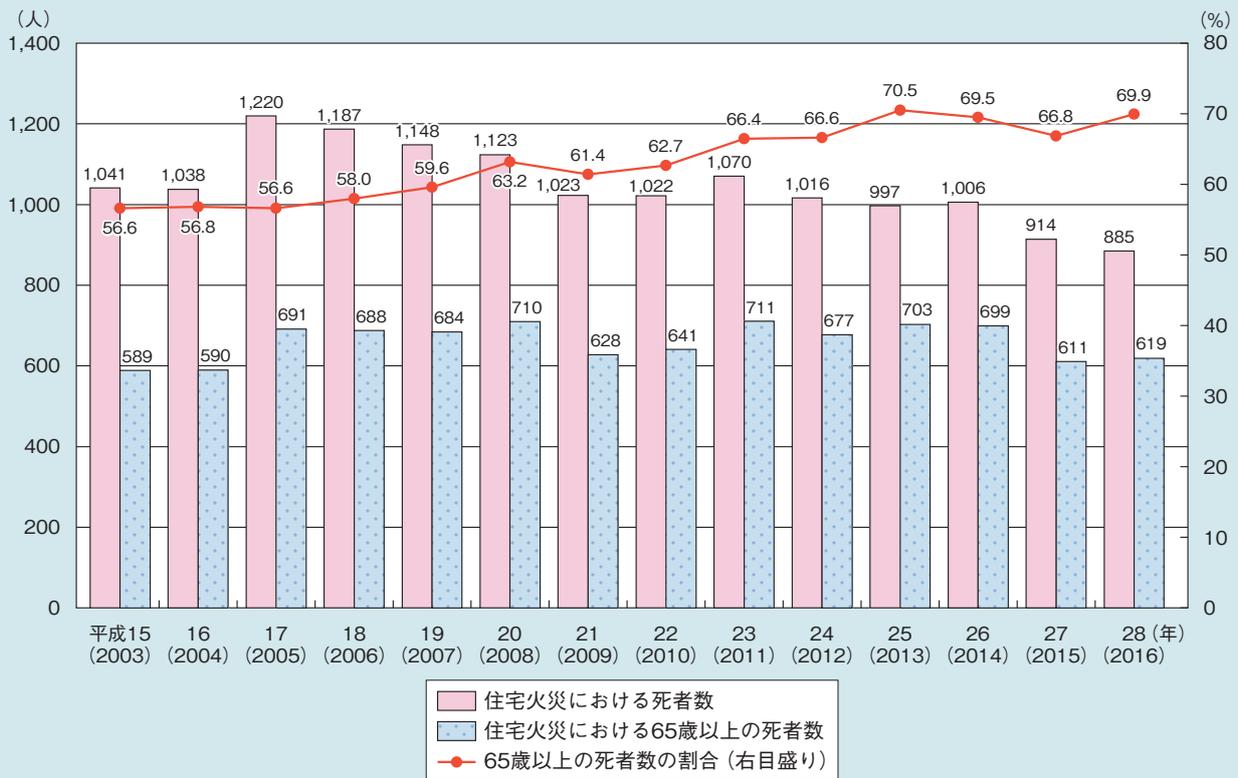
図1-2-4-10 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



資料：消費者庁提供データより内閣府作成

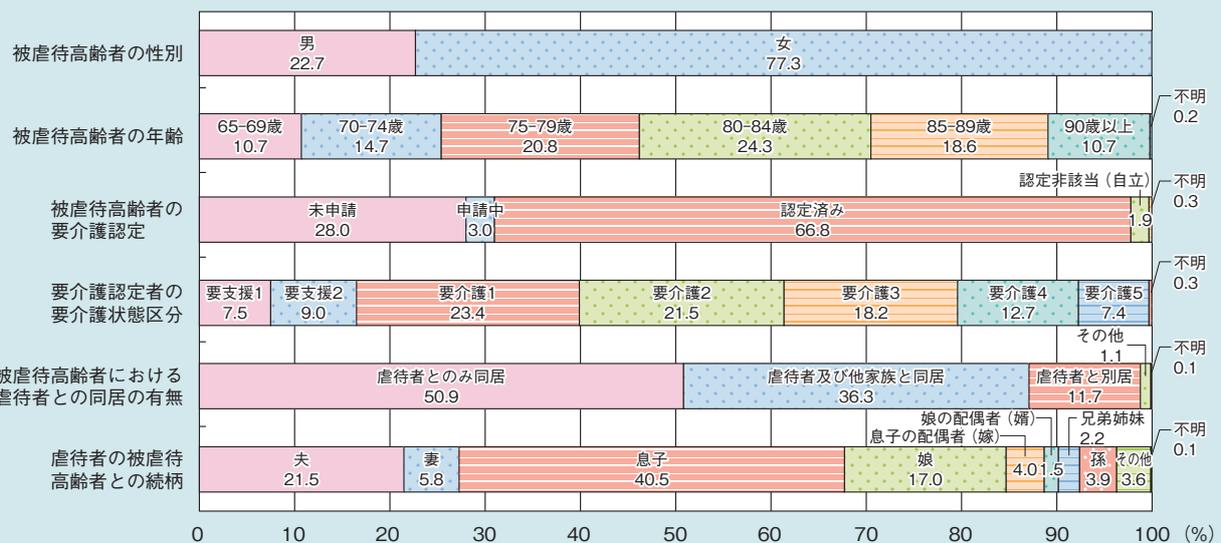
(注) PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）による平成20（2008）年度～平成29（2017）年度受付分、平成30（2018）年3月31日までの登録分

図1-2-4-11 住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。）



資料：消防庁「平成28年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」

図1-2-4-12 養護者による虐待を受けている高齢者の属性



資料：厚生労働省「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」（平成28年度）